

基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する	指標	目標値（2024年度）	実績値（2022年度）	達成度（%）
	新規就職者数	1,400人	1,111人	79.4%
	基本施策達成状況			
	達成指標：2件		未達成指標：4件	
	取組状況の評価		B：達成見込み	
基本目標 2 本市への新しいひとの流れをつくる	指標	目標値（2024年度）	実績値（2022年度）	達成度（%）
	うるま市の人口の社会増減数	転入超過440人	転入超過236人	53.6%
	基本施策達成状況			
	達成指標：1件		未達成指標：1件	
	取組状況の評価		C：達成を下回る見込み	
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	指標	目標値（2024年度）	実績値（2022年度）	達成度（%）
	出生数	1,300人	1,220人	93.8%
	基本施策達成状況			
	達成指標：0件		未達成指標：3件	
	取組状況の評価		C：達成を下回る見込み	
基本目標 4 快適で安心して暮らせるまちをつくる	指標	目標値（2024年度）	実績値（2022年度）	達成度（%）
	うるま市に住み続けたいと思う市民の割合	75.0%	69.4%	92.5%
	基本施策達成状況			
	達成指標：2件		未達成指標：2件	
	取組状況の評価		B：達成見込み	

【評価基準】 A：達成を上回る見込み
C：達成を下回る見込み

B：達成見込み
D：達成を大幅（20%）に下回る

※取組状況の評価は事務局評価

◆基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

◇基本的方向

- ・地域の資源を最大限に活用して、新たな地域産業の創出、地域産業の競争力の強化、人材の還流、人材の育成、雇用対策などに取組み、若い世代が本市で安心して働くことができるよう、雇用の場の創出を図ります。



◇数値目標（2024年度）

- 各雇用施策による新規就職者数1,400人以上（2018年度1,456人）

◇集計方法

- ふるさとハローワーク、就活センター、人材育成事業での新規就業者を集計

◇分析コメント

- 本目標値は、2018年度の1,456人をベースに設定されている。
- 2019年から2021年では減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。
- 2022年度から経済活動が回復してきていることや、KPIの達成状況及び各種施策を継続して実施していることから目標値達成は可能と考える。

◆基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

- 基本目標 1 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 1 – 1 商工業の活性化支援

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)	実績値	達成度
立地企業数		
299社 (累計)	285社 (2022年度末)	95.3%

要因：中城湾港新港地区の分譲用地がわずかとなり、立地企業は横ばいとなっている。

新規創業者数

50名 (2020～2024年度累計)	182名 (2020～2022年度累計)	364.0%
------------------------	-------------------------	--------

要因：国、県及び市や金融機関の創業支援制度の拡充によると考えられる。

◇具体的な事業

1 – 1 – 1 成長産業の育成・支援

- ◎国際物流トライアル推進事業
- ◎うるま市研究開発支援事業 など

1 – 1 – 2 企業誘致の推進

- ◎企業誘致推進業務委託事業
- ◎うるま市産業基盤整備事業における産業集積地の造成

1 – 1 – 3 地域経済の活性化支援

- ◎住宅リフォーム支援商品券発行事業
- ◎新商品開発及びブランド化促進事業

1 – 1 – 4 人材の確保・育成

- ◎コンカレントエンジニア人材養成事業
- ◎うるま市就労支援事業
- ◎若者就業支援プログラム など

◆基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

- 基本目標 1 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 1 – 2 農水産業の活性化と高度化

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)	実績値	達成度
新規就農者数		
50名 (2020～2024年度累計)	57名 (2020～2022年度累計)	114.0%

要因：新規就農者に対する補助制度や支援体制の充実が考えられる。

耕作放棄地解消面積

25ha (2020～2024年度累計)	3.1ha (2020～2022年度累計)	12.4%
-------------------------	--------------------------	-------

要因：国の補助が終了し、市の単独事業として実施しているものの整備は進んでいない

漁獲高

1,159百万円	1,045百万円 (2022年度)	90.2%
----------	-------------------	-------

要因：大半を占めているモズクの水揚げ量が、2022年度は軽石や天候の影響を受け減少した。

◇具体的な事業

1 – 2 – 1 担い手の確保・育成

- 農業学習推進事業
- 農業経営力向上事業 など

1 – 2 – 2 経営の安定化と高度化

- 耕作放棄地解消・活用事業
- 漁業再生支援事業 など

◆基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

- 基本目標 1 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 1 – 3 観光関連産業の活性化

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)

実績値

達成度

勝連城跡の来場者数

216,000人

86,525人 (2022年度)

40.1%

要因：新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、R4年度は回復傾向にある。

◇具体的な事業

1 – 3 – 1 地域ブランドの確立支援

- ◎商品プロモーション事業
- ◎島アートプロジェクト事業
- ◎市特産品PR・販路拡大事業

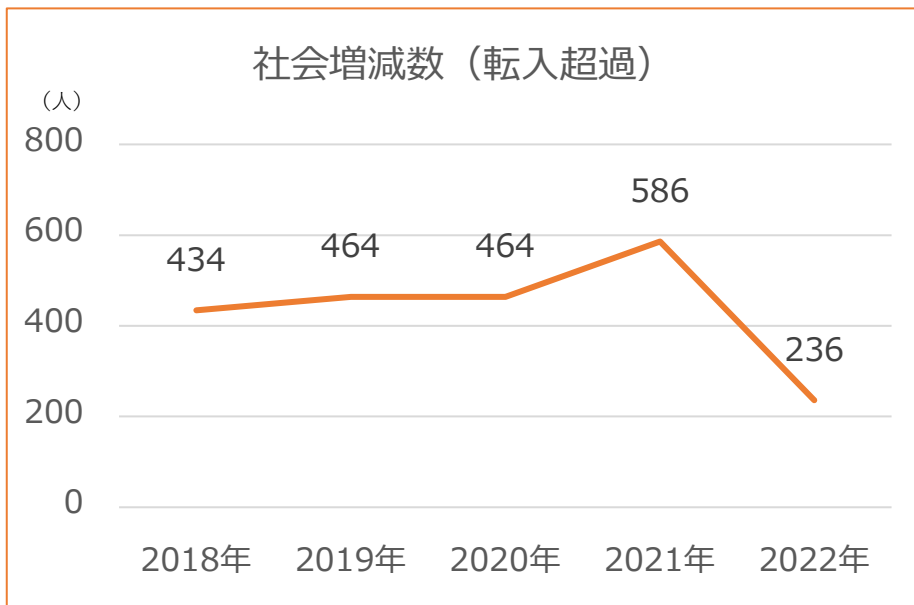
1 – 3 – 2 誘客拡大の情報発信と環境整備

- ◎勝連城跡周辺整備事業
- ◎観光案内ツール整備事業
- ◎メディア活用による戦略的観光誘客促進事業
- ◎クルーズ船寄港誘致促進事業
- ◎めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業
- ◎うるま市サイクルツーリズム推進事業
- 自転車利用環境の改善
- ◎多目的ドーム周辺機能強化整備事業
- ◎石川IC周辺広域観光拠点施設整備事業

◆基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる

◇基本的方向

- ・移住支援、企業誘致と地元雇用の奨励、政府関係機関の地方拠点化やコワーキングスペースの整備を図り、市外から若者や子育て世代を中心とした本市への新しいひとの流れをつくとともに、バランスのとれた人口構造を築き、本市の活力が将来にわたって維持されるよう取り組みます。
- ・移住定住のみならず、職業体験等を通じて本市と継続的に関わりを持つ「関係人口」の創出にも努めます。
- ・特に、人口減少が著しい島しょ地域においては、雇用促進や住まい、子育て環境の改善、生活利便性の向上などの受入体制の整備・充実を図るとともに、自然や歴史文化及びコミュニティなど島の魅力の発信、コミュニティとしての受け入れ意識の醸成などを行うことにより住み続けられるまちづくりを目指し、大都市圏等からの積極的な移住・定住を促進するための施策を重点的に推進します。



◇数値目標（2024年度）

- うるま市の人口の社会増減数440人以上
転入超過（2018年434人転入超過）

◇集計方法

- 沖縄県企画部統計課が公表している「人口移動報告年報」から集計

◇分析コメント

- 2022年の転入超過減少の要因として2021年と比較して転出者が増えていた点を確認できた（約300人増加）。
- 長期的なデータを確認すると、2022年の数値は例年並みであり、2021年の転出の数値が抑制されていたことが推測できる。
- 2019年から2022年の平均値は437人となるが、この間転入数が減少傾向であることやKPI達成状況から現状の取り組み状況では目標値達成はやや下回ると考えられる。

◆基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標2の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策2-1 移住・定住の促進

重要業績評価指標（KPI）

目標値（2024年度）

実績値

達成度

移住相談窓口を通じた島しょ地域の新規移住・定住者数

50名
(2020～2024年度累計)

16名
(2020～2022年度累計)

32.0%

要因：相談件数はR4年度だけで52件あり、希望者はいるものの受け皿がない状況。地域と移住者とのミスマッチも課題。

◇具体的な事業

2-1-1 移住情報の発信と相談

- ◎地域おこし協力隊受入事業（島しょ地域重点）
- ◎移住生活に関する情報及び
島しょ地域の魅力の発信（島しょ地域重点）
- ◎移住相談窓口の設置（島しょ地域重点）
- ◎移住希望者への起業・創業支援
（島しょ地域重点）
- △島しょ地域における中間支援組織の設立
（島しょ地域重点）

2-1-2 住環境の整備・支援

- △空き家活用支援事業（島しょ地域重点）
- ◎子育て世帯に対応した住宅の復旧
（島しょ地域重点）

2-1-3 体験移住モデルの推進

- ◎空き家を活用した体験居住（島しょ地域重点）

◆基本目標 2 本市への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標 2 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 2 - 2 企業の地方拠点化と就労拡大

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)

実績値

達成度

企業誘致件数

10社
(2020~2024年度累計)

19社
(2020~2022年度累計)

190%

要因：中城湾港新港地区の分譲地が残りわずかとなり、新たな産業集積地への誘致活動を継続して実施している。

◇具体的な事業

2 - 2 - 1 本社機能等の移転の強化

- ◎企業誘致推進業務委託事業【再掲】

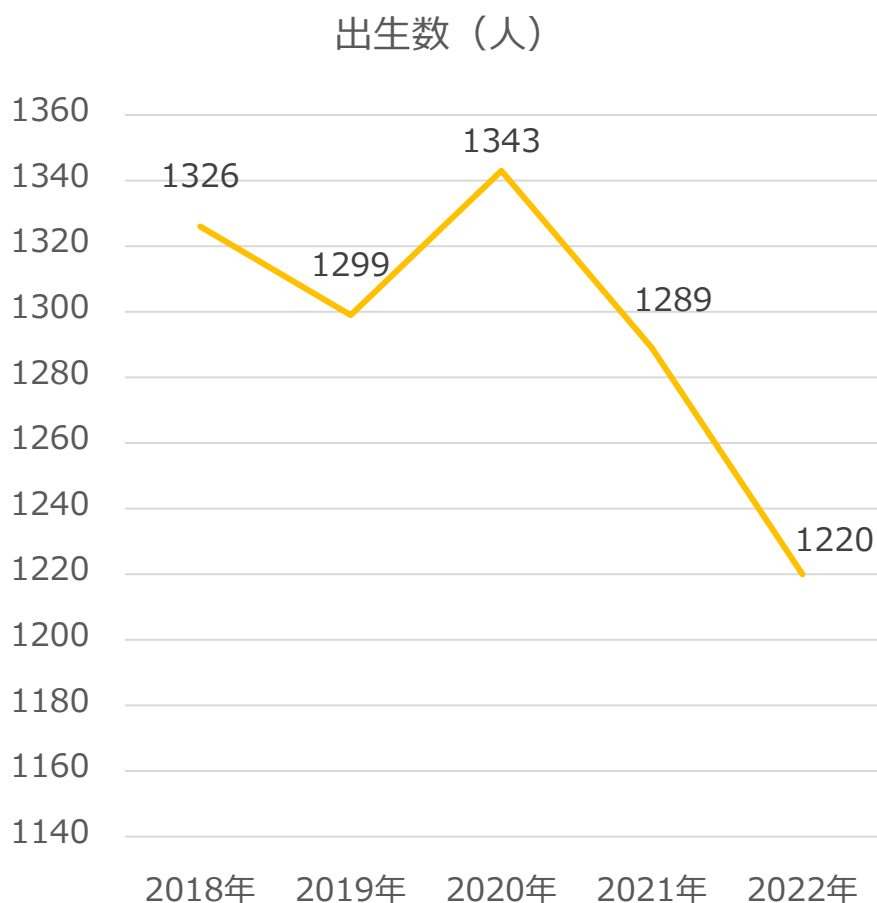
2 - 2 - 2 多様な働き方の推進

- ◎テレワークの推進 (島しょ地域重点)
- ◎コワーキングスペース施設の整備 (島しょ地域重点)

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◇基本的方向

・結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、妊産婦・新生児の健康的な生活を確保し、ワーク・ライフ・バランスが実現できるよう一貫した支援体制を構築します。また、全ての人に質の高い教育を提供するため、ICTを活用するなど特色ある教育環境づくりを目指します。



◇数値目標（2024年度）

○出生数1,300人以上（2018年1,326人）

◇集計方法

○沖縄県企画部統計課が公表している「人口移動報告年報」から集計

◇分析コメント

- 出生数は長期的に見ても減少傾向
- 2020年から2022年の大幅な減少は新型コロナウイルス感染症の影響も要因の一つと考えられる（厚生労働省の見解あり）
- KPI達成状況については、90%を上回る
- 以上のことから既存の取り組み状況では目標値達成はやや下回ることが推測される。

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 基本目標3の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策3-1 結婚支援

重要業績評価指標（KPI）

目標値（2024年度）

実績値

達成度

結婚したいと思う若い世代の割合

60.0%

—※

—

要因：今回の検証ではアンケート未実施。次期総合戦略策定時に検証予定。

※アンケート未実施

◇具体的な事業

3-1-1 結婚希望者への婚活支援

×結婚意識の醸成

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 基本目標3の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)

実績値

達成度

待機児童数

0人

7人 (2022年度)

90.6%

要因：施設整備により待機児童数は減少傾向にある。

合計特殊出生率 (沖縄県)

2.00

1.80 (2021年度 (確定数))

90.0%

要因：全国的な傾向と同様に沖縄県においても減少傾向にある。

◇具体的な事業

3-2-1 母子保健・医療の充実

- ◎子育て応援ブックの発行
- ◎思春期保健教室
- ◎こども医療費助成事業 など

3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援

- ◎子どもの居場所づくり事業
- ◎妊娠出産包括支援事業
- ◎ひとり親家庭生活支援拠点事業 など

3-2-3 保育環境の整備・充実

- ◎保育所施設整備助成事業
- ◎保育士宿舎借上げ支援事業
- ◎保育士再就職促進助成事業 など

3-2-4 仕事と生活の調和の推進

- ◎男女共同参画社会の推進

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 基本目標3の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策3-3 教育環境の充実		
重要業績評価指標 (KPI)		
目標値 (2024年度)	実績値	達成度
高等学校等進学率		
97.2%	95.6% (2022年度)	98.4%
要因：進路未決定者が3.1%となっている。進路に対する取組は学校に委ねられている現状。		
学校が楽しいと思う中学生の割合		
83.5%	—※	—
要因：今回の検証ではアンケート未実施。次期総合戦略策定時に検証予定。		

※アンケート未実施

◇具体的な事業

3-3-1 教育相談・支援体制の充実

◎教育相談事業

3-3-2 教育の経済的負担の軽減

×子育て世帯通学支援給付事業

◎生活困窮世帯への学習支援事業

×高校生の通学に配慮した交通環境の実現

◎小中学生のいる生活困窮世帯への経済的支援

3-3-3 学校運営体制の充実

○小・中学校連携教育（島しょ地域重点）

◎学校施設耐震化の推進

○ICTを活用した特色ある教育づくり

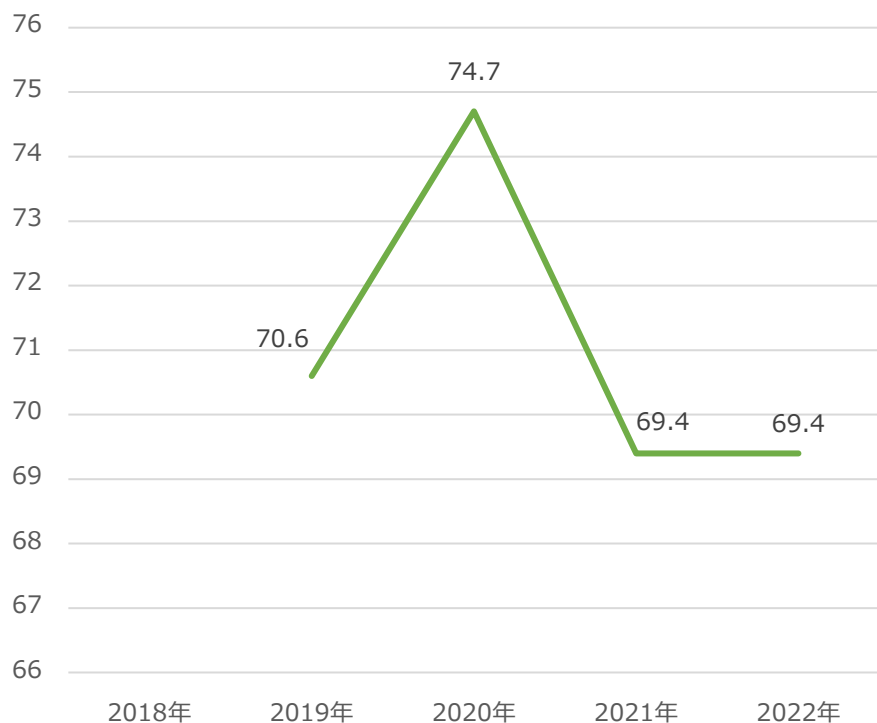
○スポーツ力向上促進事業

◆基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

◇基本的方向

・将来にわたり、住み働く人々が魅力を感じ、そして安心して暮らせる持続可能な「まち」（社会環境基盤）をつくる必要があります。地域の特色を生かし、公共交通ネットワークの充実や地域住民の生活に必要なサービス機能の充実により、住みなれた地域で生涯にわたり生き生きと暮らせる地域づくり、地域の誇りと共生社会の強化による豊かなコミュニティづくり・ひとづくりを推進し、包摂的な社会の実現を目指します。

うるま市に住み続けたいと思っている市民の割合
(%)



◇数値目標（2024年度）

○うるま市に住み続けたいと思っている市民の割合75.0%（2019年度70.6%）

◇集計方法

○うるま市企画政策課が実施している「市民アンケート」から集計

◇分析コメント

○2019年から2020年にかけては増加傾向であった

○2021年から2022年にかけては同程度の結果となっていることから、一定程度新型コロナウイルス感染症の影響があったものと考えられる

○アンケート調査の別項目によると「住みにくさ」の理由として主なものが「交通の便が悪い」や「働く環境」が挙げられていたがKPI達成状況等から目標達成は見込まれると考える

◆基本目標 4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

- 基本目標 4 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 4 – 1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備

重要業績評価指標 (KPI)

目標値 (2024年度)	実績値	達成度
公共交通 (バスなど) が充実していると思っている市民の割合		
50.0%	44.0% (2022年度)	88.0%

要因：公共施設間連絡バスの路線見直しや停留所の追加により利用者が増加した。

下水道利用可能人口

84,510人	84,616 (2022年度)	100.1%
---------	-----------------	--------

要因：地方創生汚水処理施設整備推進交付金の活用により、整備進捗率が向上した。

◇具体的な事業

4 – 1 – 1 公共交通の利便性の向上

- ◎公共交通利便性の向上
- ◎島しょ地域生活道路の整備 (島しょ地域重点)
- ×バス運転手等育成事業
- ◎生活サービス機能にアクセスする交通手段の確保
- ◎島しょ地域における新たな公共交通手段の導入 (島しょ地域重点) など

4 – 1 – 2 生活排水と廃棄物の適正処理

- ◎下水道の整備
- ◎汚水処理環境の整備 (島しょ地域重点)
- 津堅島における環境美化の推進 (島しょ地域重点)

◆基本目標 4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

- 基本目標 4 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 4 – 2 生活サービス機能の充実

重要業績評価指標（KPI）

目標値（2024年度）

実績値

達成度

新たな地域の拠点の整備数

5件

3件（2022年度）

60.0%

要因：一部計画の見直しもあるが、概ね順調に進んでいる。

◇具体的な事業

4 – 2 – 1 地域の拠点づくり

- ◎地域防災コミュニティ施設の整備
（島しょ地域重点）
- ◎高齢者福祉施設の整備（島しょ地域重点）
- ◎複合中心拠点のエリアマネジメント
（ヌーリ川公園周辺地区）
- ◎既存公園の官民連携活用
- ◎景観地区の良好な景観形成に寄与する
行為への助成

◆基本目標 4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

- 基本目標 4 の各基本施策におけるKPIの実績値と要因は以下のとおりです。
- また、各基本施策に関連する具体的な事業を記載しています。

基本施策 4 – 3 安全・安心なまちづくり

重要業績評価指標（KPI）

目標値（2024年度）

実績値

達成度

自主防災組織団体数

61団体

61団体（2022年度）

100.0%

要因：自治会の協力と理解を得て、自主防災組織設立と防災資機材整備の支援を行った。

◇具体的な事業

4 – 3 – 1 地域防災体制の確立

- ◎自主防災組織の育成
- ◎原子力潜水艦災害対策事業
- ◎防災関連マニュアル等策定事業
- △避難行動要支援者支援事業

4 – 3 – 2 災害に強いまちと基盤の整備

- ◎地域コミュニティ施設の整備
（島しょ地域重点）【再掲】
- ◎国土強靱化地域計画策定

◆中間検証総括（全体）

総合戦略は少子化への歯止めなどを図りつつ、将来にわたって活力あるまちを維持し、発展させるための基本的方向及び具体的な事業を示すものとして策定されている。

基本目標1について、主に企業誘致や地域産業における人材確保の支援により働く場所の確保に効果を出している。

基本目標2について、本市では島しょ地域における移住・定住を促進しているが、受け皿の課題もあり目標値には届かない見込み。

基本目標3では全国的な流れと同様に少子化の傾向にある。待機児童数の解消には成果が出ているものの、少子化の解消には至っていない。

基本目標4については、利便性向上や防災体制の強化において効果が出ている。

以上のことから基本目標1や基本目標4においては一定程度の成果は出ていると考える。

一方で、基本目標2や基本目標3に関連し、全国的にも課題となっている人口減少や活力の維持を実現するために新たな視点（DX等）を導入しより一層推進することが求められる。